

平成28年度事業報告

【総括】

平成28年度において、横浜建設業協会は主として以下の取組を行いました。

1. 改正品確法と指針の趣旨徹底に関する取組み

昨年12月において、平成27年4月から改正品確法とその指針に基づく実際の運用が開始されて1年半以上の期間を経過しても、発注者側においては、まだ、その理念や趣旨の理解について不十分な点があるため、「改正品確法と指針の趣旨の徹底について」等4項目からなる要望書を横浜市長及び市会議長あてに神奈川県建設業協会横浜支部と連名で提出しました。

(平成28年12月19日、20日)

この要望書の中で、工事の設計、監督等の業務に従事する担当者が改正品確法の発注者責務を正しく理解し、これを実施するよう指導を徹底すること。また、工事発注・施工時期の平準化を踏まえた工事案件を更に増加させること等を要望しました。

建設業が直面する最大の課題である担い手の確保・育成の問題については、法の規定に沿ってみた場合、1つは、発注者責務として受注者が「適正利潤の確保」できる「適正な予定価格の設定」が義務付けられていること(第7条)、他の1つは、受注者責務として「技術者、技能労働者等の育成及び確保」が規定されていること(8条2項)を考慮したとき、この2つの責務が車の両輪として具体的に機能していかなければ、解決は困難になると思われま

す。こうした観点から今後とも、発注者側の動向を注視しつつ、更に強く働きかけていく必要があります。

2. 受注機会確保・拡大への取組み

今後予定されている横浜市発注の大型工事のうち市民病院再整備事業に関しては、平成29年度横浜市予算要望において、1社でも多くの地元企業が参加できるJVとして頂けるよう要望しました。また、PFI事業に関しても市内建設業者が参入可能な制度をつくってもらうよう要望しています。

中小企業振興基本条例の趣旨に即して見ると、横浜市発注の大型工事については、必ず市内企業を技術修得型共同企業体への参入可能な仕組みとされている事。小規模工事については、参加資格を市内中小企業者に限定した入札が実施されている事等、概ね私たちが望んでいる方向に進んでいます。

3. 防災への取組み

平成28年4月に発生した熊本地震は、再び日本列島を震撼させると同時に改めて、私たちは防災への備えの重要性を知らされました。この地震に際しては、傘下の会員企業へ浄財を募りその総意により300万円の義援金を被災地に届けました。また、会員企業が横浜市水道局の要請を受けて、被災地に赴き水道施設の復旧に尽力したことで表彰を受け、当協会も感謝状の贈呈を受けたことは、全会員への励みになっています。

各区会と土木事務所が発災時における現場の連携強化を進めるため、緊急輸送路の沿道の資材置き場を整備し協働で管理をしていくことを確認している点を踏まえ、この資材置き場に配備する防災用資材の充実を図る観点から、資材の一部としてカラーコーン、コーンバーを平成26年度に瀬谷土木事務所に寄贈したことを皮切りに、27年度は、神奈川区と都筑区の両区の土木事務所、そして28年度は南区と鶴見区の土木事務所に寄贈しました。

今後も、各区の資材置き場の整備状況を勘案しながら対応していきます。

4. 広報活動の取組み

建設業本来の姿を市民の皆様にご理解いただくためのイメージ戦略として、今年度も、非常勤広報担当の「横浜ケンジロー」が大活躍をした1年でした。前年度に引き続き「ゆるキャラグランプリ」にエントリーしたほか、区民まつりや各イベントに登場して協会の知名度アップのため活躍しました。また、飲料メーカーと提携してケンジローをラッピングした自販機を会員企業の管理地や工事現場に設置することを通じて、協会の知名度アップを目指していくなど新たな活用方法が開始されました。

横浜市教育委員会が主催する小学生向けの「子どもアドベンチャー2016」に横浜市財政局公共施設・事業調整課と横浜建設業青年会と共同で参加して、建設業らしい仕掛けを体感してもらい建設業に興味を持ってもらえるよう努めました。

若年者の入職促進の問題に関しては、高校生や専門学校の生徒を対象にした「インターンシップ」や「意見交換会」「現場見学会」を実施して建設業の魅力やダイナミズムを伝えました。

また、平成29年1月16日、横浜市とハローワーク、神奈川労働局が合同で開催した「平成28年度横浜市建設関連就職フェア」は主として既卒者や転職者をターゲットにした人材確保の機会として設定されましたが、ここでは多数の会員企業もブースを設けて会社説明、求人活動を行いました。

女性活躍のテーマでは、横浜建設業協会、神奈川県建設業協会横浜支部、横浜建設業青年会、横浜市経済局の4者の共催で「女性活躍推進セミナー」を開催して、建設業各団体のトップにパネリストとして登場して頂き、建設業界において女性が活躍する必要性を訴えました。

5. 地域貢献活動の取組み

昨年に引き続き、神奈川県警とタイアップした青色防犯パトロールカー運行、区民祭りなどの地域行事への参加、道路・公園・駅等の清掃活動、カーブミラーの点検・清掃等地域貢献活動にも積極的に取り組みました。

6. 一般社団法人への移行と公益目的支出計画実施事業への取組み

横浜建設業協会は昭和45年に設立し、平成25年4月1日一般社団法人に移行しました。移行許可の条件はこれまで蓄積してきた財産を財源に、県知事の認可を受けた「公益目的支出計画」に基づき7か年計画（完了予定事業年度平成31年度）で事業を実施することです。

会 員 状 況

(単位：社)

区会別	期首会員数	異 動			期末会員数
		増	減	区会異動	
鶴 見	2 2		1		2 1
神奈川	1 7	1			1 8
西	9				9
中	2 5	1	1		2 5
南	1 6	1			1 7
港 南	2 3	1			2 4
保土ヶ谷	2 3	1			2 4
旭	2 0	2			2 2
磯 子	1 9				1 9
金 沢	1 1				1 1
港 北	1 6		1		1 5
緑	1 4		1		1 3
青 葉	1 3	2	1		1 4
都 筑	1 6				1 6
戸 塚	2 2	1		1	2 4
栄	1 0			△ 1	9
泉	1 0		1		9
瀬 谷	1 4		2		1 2
計	3 0 0	1 0	8		3 0 2

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

会員異動内訳

入会 アラン建設(株)、共和工業(株)、(有)カワビエンジニアリング、和同建設(株)
 (株)オカザキ、相川建設(株)、(株)北芝建設、高尾工業(株)、宝建設(株)
 (株)菊政工務店

退会 山田建設(株)、(株)相澤組、晃陽電設(株)、(株)相和建設、(株)佐道
 (株)本郷建設、(株)栄幸建設、(有)ロッキー建設

区会移動 (株)リアル建設神奈川 (旧 (株)カモメ建設) (栄区→戸塚区)

事業の内容（以下敬称略）

I. 公益目的支出計画実施事業（継続事業）

1. 建設業振興事業（継続事業1）

（1）研修事業

（ア）建設業経営改革研修会

平成 28 年 11 月 11 日

テーマ：総合評価方式の現状と建設企業に求められる対応

講師：社会システム創研合同会社 代表 尾嶋 茂久

テーマ：横浜市の総合評価制度の運用について

講師：横浜市財政局公共施設・事業調整室 担当課長 富岡 淳

参加者：62 名

（イ）第 20 回横浜市まちづくり問題研修会

平成 29 年 2 月 23 日

テーマ：地震から学ぶ建物の耐震性 ～熊本地震を踏まえて～

講師：東京大学地震研究所 災害科学系研究部門 准教授 楠 浩一

主催：横浜市、横浜建設業協会、横浜市建築設計協同組合

参加者：69 名

（横浜市 24 名、横浜建設業協会 25 名、横浜市建築設計協同組合 20 名）

（2）建築技能職業訓練校支援事業

木造建築の伝統工法の継承を図り、建築技能後継者を育成するため、横浜建築高等職業訓練校の校内技能大会等の公的行事に対して助成金を交付するとともに、次の行事に参加し訓練校生を激励しました。

（ア）第 37 回よこはま技能まつり視察

平成 28 年 10 月 23 日

建築委員会による職業訓練校生の子供向け工作教室、作品展示などの視察

（イ）第 40 回神奈川県職業訓練生技能競技大会

平成 28 年 12 月 3 日

建築委員会・環境問題委員会による第 40 回神奈川県職業訓練生技能競技大会の視察と、次代を担う若き建築技能者の日頃の訓練成果の見学

（ウ）第 52 回製図コンクール表彰式

平成 29 年 3 月 18 日

優秀な成績を修めた訓練生に対して、横浜建設業協会会長賞の授与

（3）建設業関連団体への事業参画

（ア）横浜市住宅リフォーム促進協議会

平成 28 年度第 1 回理事会

平成 28 年 6 月 10 日

第 30 回総会

平成 28 年 6 月 23 日

設立 30 周年記念祝賀会

平成 28 年 6 月 23 日

平成 28 年度第 2 回理事会

平成 28 年 12 月 1 日

（イ）横浜市違反建築物等連絡会

横浜市違反建築物等対策連絡会

平成 28 年 11 月 2 日

（ウ）神奈川県魅力ある建設事業推進協議会

神奈川県魅力ある建設事業推進協議会幹事会	平成28年 5月13日
神奈川県魅力ある建設事業推進協議会総会	平成28年 6月28日
平成28年度建設ステーション元気アップコンテスト表彰式	平成28年11月25日
(エ) 神奈川県建設産業団体連絡協議会	
平成28年度第1回評議員会	平成28年 8月 1日

2. 建設業災害防止対策事業（継続事業2）

(1) 安全特別期間活動

安全スローガンに『見えますか？あなたのまわりの見えない危険 みんなで見つける安全管理』の呼びかけに応じ、会員各社の社員および建設工事現場の従業者の安全意識の高揚を図り、労働災害の撲滅を目指して安全活動を推進しました。

実施期間：平成28年9月9日～平成29年1月31日

実施項目：① 安全ポスター、安全目標等の掲示。

② 建設物・設備・作業等のリスクを事前調査し、リスク低減に必要な対策を講じる「リスクアセスメント」を実施。

③ 建設工事現場のパトロールの実施。

④ 死亡者が最も多い3大災害、墜落・転落、土砂崩壊および建設機械災害防止のための総点検。

⑤ 災害を防止するため、お互いに声の掛け合い。

(ア) 平成28年度安全大会 平成28年 9月 9日

協会の全会員企業が災害ゼロを最優先目標におき、各社役職員一人ひとりが安全意識の高揚を図り、事業所と工事現場における安全活動に積極的に取り組み、建設工事における労働災害および公衆災害の撲滅を目指す決意を新たにすため、安全大会を開催しました。

安全講話：『労働災害の損害賠償責任について』

横浜南労働基準監督署長 酒井 康之

基調講演：企業の社会貢献活動について

講師：株式会社日建 代表取締役会長 雨宮 清

場 所：ロイヤルホールヨコハマ

参加者：194名（会員150名、関係行政機関44名）

(イ) 安全ポスターの作成・掲出

地域建設業に携わる全構成員の事故撲滅に向けて安全意識の高揚と安全活動の定着を図るため安全ポスターの作成と掲出を行いました。

(2) 横浜市公共建築工事安全パトロール

横浜市の公共建築工事における各事業所の取り組み状況を確認するため横浜市と建設関連団体が安全パトロールを実施しました。

実施場所：9現場（3班編成で実施）

実施団体：横浜建設業協会、神奈川県空調衛生工業会、横浜市電設協会

実施機関：横浜市建築局

<重点目標>

1. 仮設物の安全対策(足場等の転落落下防止措置、崩壊防止措置、仮設電気設備)
2. 安全な作業空間の確保(作業場の整理整頓、通路の安全確保)
3. 効果的な安全管理の取組
(リスクアセスメント及び KYT 活動励行、掲示物及び施工体制の確認)
4. 周辺地域の第三者への配慮

(ア) 事前説明会 平成 28 年 10 月 14 日

出席者：69 名(横浜建設業協会 23 名、横浜市建築局 8 名、
神奈川県空調衛生工業会 22 名、横浜市電設協会 16 名)

内 容：* 情報提供「公共工事での事故発生の状況について」
* パトロール実施に関する説明
* 質疑応答・各班別打合せ

(イ) パトロール実施 平成 28 年 11 月 15 日

横浜市と建設 3 団体合同による安全パトロールを実施しました。

実施機関団体の代表が第 1 班の「横浜吉田中学校第二校舎整備工事」の現場においてパトロールの視察を行いました。

(ウ) 実施結果報告会 平成 28 年 12 月 13 日

横浜建設業協会パトロール班代表より、建築工事の評価では、A 評価が 88.4%、B 評価が 11.6%、全体としては良好であるが、パトロールの点検項目の中で安全対策における墜落転落防止措置、高所作業の安全帯の使用・親綱・安全ネットの設備に関する指摘があり、重大災害につながる恐れがあるとの指摘がありました。

- * 横浜建設業協会、横浜市建築局公共建築部長の挨拶
- * 3 団体のパトロール班代表による結果報告
- * 講評

3. 建設廃棄物減量化推進事業（継続事業 3）

ヨコハマ 3 R 夢推進モデル建設現場活動

横浜市の公共建築工事を 3 R 夢推進モデル建設現場に指定し、毎月現場代理人による協議会を開催、建設廃棄物の減量化・資源化に関する情報・意見交換を通じて公共工事におけるごみの削減・リサイクルを推進しました。

本年度、新たに 22 件のモデル建設現場を委嘱し、計 26 件の建設工事現場で活動に取り組みました。

<平成 28 年度 3 R 夢推進モデル建設現場> (26 現場)

工 事 名	会 社 名
旧関東財務局耐震補強等工事	株式会社小俣組
(仮称)南部第二給水維持課増築・改修工事	森田建設株式会社
横浜市立大学理学系研究棟改修その他工事	森田建設株式会社

すすき野地域ケアプラザ(仮称)新築工事	石井建設工業株式会社
南本牧ふ頭第 5 ブロック廃棄物最終処分場 (仮称)排水処理施設建設工事	土志田建設株式会社
深谷俣野地域ケアプラザ新築工事	土志田建設株式会社
西金沢小中学校増築その他工事	中鉢建設株式会社
中和田小学校増築その他工事	馬淵建設株式会社
港南プール耐震補強その他工事	株式会社小俣組
港北小学校増築その他工事	株式会社筒見工務店
篠原中学校武道場増築その他工事	石井建設工業株式会社
左近山中学校屋内運動場改修その他工事	株式会社大勝
北部第二水再生センター二次処理電気機械 室棟等改築工事	株式会社清水工務店
秋葉小学校増築その他工事	石井建設工業株式会社
港北水再生センター中央管理棟等改築工事	奈良建設株式会社
鴨志田緑小学校給食室改修その他工事	株式会社日興タカラコーポレーション
みなとみらい本町小学校新築工事	渡辺・根本・昭和建設共同企業体
日野公園墓地納骨堂(仮称)新築工事	渡辺・見上建設共同企業体
緑区総合庁舎駐車場改築工事(その 2)	奈良建設株式会社
山下ふ頭港湾厚生センター建替工事	森田建設株式会社
新山下厚生施設新築工事	株式会社信友建設
今宿南小学校ほか 1 校外壁及びサッシ改修 その他工事	風越建設株式会社
子安小学校移転新築工事(第 1 工区建築工事)	松尾・大洋・石井建設共同企業体
子安小学校移転新築工事(第 2 工区建築工事)	株式会社渡辺組
金沢区総合庁舎改築工事(第 3 工区建築工事)	小俣・日成・安藤建設共同企業体
大黒ふ頭鉄鋼上屋移転新築工事	大洋・加藤建設共同企業体

4. 防災活動推進事業（継続事業 4）

（1）防災訓練

（ア）公共建築物即時出動訓練

平成 28 年 9 月 28 日

市域で震度 5 強以上の大規模地震が発生したとの想定のもと、応急復旧活動の拠点となる公共建築物の中でも特に重要な区庁舎、消防署、病院等の安全点検及び応急措置活動に関する訓練を実施しました。

これは横浜市との「横浜市公共建築物に係る震災時の応急措置の協力に関する協定」に基づく訓練です。

実施施設：即時出動対象施設	48 施設
参加者：訓練参加会員	82 社 95 名
：協会本部（情報受伝達訓練）	11 名（役員）

（イ）横浜市総合防災訓練

平成 28 年 8 月 21 日

平成 28 年度横浜市総合防災訓練が南区の横浜市立中村小学校及び中村公園で行われ、救出・救助訓練、救援物資輸送訓練、緊急交通路確保・道路啓開訓練などの訓練に 57 機関・約 1200 人が参加しました。

横浜建設業防災作業隊南方面班は道路啓開訓練に参加。防災作業隊本部と各方面班長が訓練を視察し、南方面班を激励しました。

<道路啓開訓練の概要>

- 実施団体 防災作業隊南方面班、神奈川建設重機協同組合、南土木事務所、南警察署
- 利用車両 小型ダンプ、ユニック車、パトロールカー、白バイ
- 訓練内容 土木事務所と連携し瓦礫・倒木撤去等を行う道路啓開作業

(ウ) 神奈川県公共建築物震災対策訓練 平成 28 年 11 月 18 日

「神奈川県公共建築物に係る地震時の点検等の協力に関する協定」に基づき、大規模地震発生(震度 6 弱以上)を想定し自動出動訓練、情報受伝達訓練を行いました。

実施施設：自動出動 鶴見警察署 4 社 4 名

(エ) 道路局震災対策訓練 平成 28 年 11 月 25 日

横浜市道路局、各区土木事務所および横浜建設業協会防災作業隊各区方面班が連携して、地震時における防災体制の強化を図るため緊急輸送路の巡回点検訓練と、地震発生から道路啓開までの情報受伝達訓練を行いました。

場 所：横浜市道路局および各区土木事務所

参加者：横浜市道路局職員、土木事務所職員、建設業防災作業隊各区方面班

(オ) 震災時水道施設復旧支援 平成 28 年 4 月 28 日～5 月 8 日

熊本地震による甚大な被害に際し、横浜市水道局より要請を受け、会員企業が現地に派遣され水道施設の応急復旧工事を行いました。

派 遣 先：熊本市益城町

派遣事業者：1 社 6 名

(2) 横浜建設業防災作業隊の出動状況

区会名	実施日	災害・活動状況	出動人員 (延人員)
中	H28/7/15	大雨に伴う土砂崩れ	1 社 11 名
港南	H28/8/22	台風 9 号に伴う街路樹枝折れ撤去	1 社 3 名
	H28/9/21	台風 16 号に伴うがけ崩れ対応	1 社 7 名
保土ヶ谷	H28/8/23	台風 9 号に伴う土砂災害対応	1 社 1 名
緑	H28/8/22	台風 9 号に伴うパトロール	1 社 2 名
青葉	H28/8/22, 23	台風 9 号に伴う土砂災害対応	4 社 28 名
瀬谷	H28/2/22, 23	台風 9 号に伴う土砂災害対応	2 社 22 名
合 計	大雨に伴う土砂崩れ対応		1 区会 1 社 11 名
	台風 9 号に伴う土砂災害対応		5 区会 9 社 56 名
	台風 16 号に伴う土砂災害対応		1 区会 1 社 7 名

5. 防犯活動推進事業（継続事業5）

（1）青色防犯パトロール

区会名	実施日	実施時刻	登録車両数	実施者数 (延人員)
鶴見	週1回	14時～15時	19台	14社 89名
神奈川	週1回	13時～17時	17台	16社 88名
西	週1回	9時～17時(内1時間半)	8台	8社 100名
中	週1回	15時～16時	32台	24社 96名
南	週1回	8時～21時(内1時間)	21台	17社 100名
港南	週1回	9時～18時(内1時間)	11台	23社 96名
保土ヶ谷	週1回	9時～18時(内1時間)	13台	13社 100名
旭	週1回	16時～17時	13台	22社 88名
磯子	週1回	17時～18時	2台	19社 102名
金沢	週1回	16時～19時(内1時間)	11台	11社 100名
港北	週1回	13時～18時(内1時間)	22台	15社 96名
緑	月2回	15時～17時	1台	14社 46名
青葉	週1回	17時～20時(内1時間)	18台	12社 100名
都筑	週1回	17時～18時	1台	12社 48名
戸塚	週1回	9時～17時(内1時間)	1台	22社 100名
栄	週1回	17時～18時	11台	10社 90名
泉	週1回	9時～21時(内1時間)	9台	9社 100名
瀬谷	週1回	9時～17時(内1時間)	8台	13社 98名

(注) 【登録車両】：運輸支局又は自動車検査登録事務所で自動車検査証に「自主防犯活動自動車」の記載を受けた車両

【実施者】：警察署が実施する青色防犯パトロール講習を受講し、「パトロール実施者証」の交付を受けた者

（2）防犯子ども110番活動

子どもを巻き込む犯罪を未然に防止するため、会員事業所ごとに自主的な防犯子ども110番活動を推進しました。

（ア）防犯パトロール

会員各社は、作業車両に「防犯パトロール中」のステッカーを貼って走行し市民に対して防犯意識を喚起し、犯罪行為を発見した場合には110番通報を行うなど警察署等関係機関と協力し防犯に努めました。

（イ）事業所・現場作業所における防犯活動

会員事業所および建設現場作業所に「防犯子ども110番活動」のけんすい幕を掲出し、見守り・声かけ活動を行うなど、各事業所独自の防犯活動を推進しました。

6. 地域貢献活動（継続事業6）

横浜市 18 行政区の各区会は、地域の安全・安心を確保するため防災活動・防犯活動に取り組むとともに、区民まつりなどの地域行事への参加や各種ボランティア活動など、地域貢献活動を推進しました。

（1）各区防災訓練

区	実施日	場所	訓練内容	参加者数 (延人員)
鶴見	H28/ 9/28	鶴見区庁舎・消防署等	即時出動訓練	3社 3名
	H28/11/25	鶴見土木事務所	震災対策訓練	15社 15名
神奈川	H28/ 7/20	神奈川土木事務所	がけ崩れ応急資材数量確認	2社 2名
	H28/ 9/28	神奈川区総合庁舎・消防署	即時出動訓練	1社 1名
	H28/ 9/28	横浜市民防災センター	即時出動訓練	2社 2名
	H28/11/25	神奈川土木事務所	道路啓開訓練	8社 9名
	H28/11/25	神奈川土木事務所	道路啓開応急資材置場確認	14社 15名
	H28/12/ 9	神奈川土木管内	雪害対策情報連絡会	2社 2名
西	H28/ 9/28	西区庁舎・西消防署	即時出動訓練	2社 4名
	H28/10/23	稲荷台小学校	西区防災訓練	9社 10名
	H28/11/25	西土木事務所	情報受伝達・巡回パトロール	3社 3名
中	H28/ 8/ 2	中土木事務所	震災道路巡回訓練	24社 24名
	H28/ 9/28	横浜市庁舎・中区庁舎等	即時出動訓練	5社 11名
	H28/11/ 6	横浜市立元街小学校	中区防災訓練	3社 3名
	H28/11/25	中土木事務所	震災対策訓練	3社 3名
南	H28/ 9/28	南区庁舎・消防署等	即時出動訓練	4社 5名
	H28/11/25	南土木事務所	震災対策訓練	14社 14名
港南	H28/ 9/28	港南区庁舎・消防署等	即時出動訓練	4社 4名
	H28/11/25	港南土木事務所	情報受伝達訓練	6社 6名
保土ヶ谷	H28/ 7/13	保土ヶ谷区役所	応急資材保管数量確認	1社 1名
	H28/ 9/28	保土ヶ谷区役所・消防署等	即時出動訓練	8社 8名
	H28/11/25	保土ヶ谷土木事務所	がけ崩れ、倒壊等の被害想定に基づく国道点検	10社 10名
旭	H28/ 6/19	今宿連合自治会	防災訓練	20社 21名
	H28/ 9/28	旭区庁舎・消防署等	即時出動訓練	4社 4名
	H28/11/25	旭土木事務所	震災対策訓練	17社 17名
磯子	H28/ 9/28	磯子区庁舎・消防署等	即時出動訓練	4社 7名
	H28/11/25	磯子土木事務所	震災対策訓練	5社 5名
金沢	H28/ 9/28	金沢区庁舎・消防署等	即時出動訓練	7社 7名
	H28/11/25	金沢土木事務所	震災対策訓練	11社 15名
港北	H28/ 9/28	港北区庁舎・消防署等	即時出動訓練	5社 7名
	H28/11/25	港北土木事務所	震災対策訓練(情報受伝達)	15社 23名
緑	H28/ 9/28	緑区庁舎・消防署等	即時出動訓練	4社 4名
	H28/11/25	緑土木事務所	震災対策訓練	13社 13名

青 葉	H28/ 7/12	青葉区役所地下倉庫	応急措置緊急点検出動	3社 4名
	H28/ 9/28	青葉区役所	即時出動訓練	3社 4名
	H28/11/25	青葉土木事務所	震災対策訓練	14社 15名
都 筑	H28/ 6/26	都筑区川向町周辺	鶴見川水防訓練	16社 16名
	H28/ 9/28	都筑区庁舎・消防署等	即時出動訓練	5社 6名
	H28/11/25	市道中山・北山田線等	震災対策訓練	3社 3名
戸 塚	H28/ 9/28	戸塚区庁舎・消防署等	即時出動訓練	5社 7名
	H28/11/25	戸塚土木事務所	情報受伝達訓練	1社 1名
栄	H28/ 9/28	栄区庁舎・消防署等	即時出動訓練	4社 4名
	H28/11/25	区内一円	震災対策訓練	10社 10名
泉	H28/ 9/28	泉区庁舎・消防署等	即時出動訓練	1社 1名
	H28/11/25	泉土木事務所	震災対策訓練	9社 27名
瀬 谷	H28/8/22,23	区内一円	緊急点検出動	3社 21名
	H28/ 9/28	瀬谷区役所	即時出動訓練	3社 3名
	H28/11/25	区内一円	震災対策訓練	6社 7名

(2) 各区事業内容

区会名	実施日	事業内容	参加人数 (延人員)
鶴 見	H28/7/4,11/29,H29/2/22	工事安全パトロール	18社 19名
	H28/ 8/10	道の日清掃活動	19社 23名
	H28/10/15	区民祭り(臨海フェスティバル)	17社 21名
神奈川	H28/ 7/25	安全講習会	17社 25名
	H28/10/9	かながわ区民まつり	17社 17名
西	H28/ 7/28	横浜駅東口地区の清掃活動	9社 10名
	H28/11/ 6	区民祭り	9社 15名
	H28/12/22	年末防犯パトロール	4社 6名
	H29/ 1/25	安全の集い	9社 15名
中	H28/10/ 9	ハローよこはま 2016(区民祭り)	20社 24名
南	H28/ 7/30,7/31	南まつり	12社 17名
	H28/ 7/31	道の日イベント	12社 17名
	H28/12/15	工事安全パトロール	11社 12名
港 南	H28/ 7/ 6	遊びにおいてよ七夕まつり	3社 3名
	H28/ 7/28	道路ふれあいまつり	6社 6名
	H28/11/ 5	こうなん子どもゆめワールド	12社 12名
	H29/ 1/ 5	消防出初式：道路啓開の実演	2社 2名
	H29/ 1/ 8	健康ランニング大会	12社 20名
保土ヶ谷	H28/10/15	区民まつり	12社 13名
	H28/10/20	安全講習会・対話会	9社 9名
	H28/10/20,H29/3/8	工事安全パトロール	18社 20名
旭	H28/ 8/10	道路ふれあいまつり	8社 8名
	H28/10/16	区民まつり	10社 13名

磯子	H28/ 9/25 H29/ 3/ 3	磯子まつり 工事安全パトロール	16社 18名 6社 6名
金沢	H28/ 6/29 H28/ 7/29 H28/10/15	カーブミラー清掃 安全講習会 金沢区民まつり	11社 23名 11社 18名 11社 16名
港北	H28/8,10,12,H29/2/15 H28/ 9/ 9 H28/10/22	工事安全パトロール 安全講習会 ふるさと港北ふれあいまつり	15社 15名 14社 14名 15社 20名
緑	H28/8,12,H29/2 H28/10/16 H28/10/28	工事安全パトロール 区民まつり 安全大会、安全講習会	14社 15名 13社 20名 14社 28名
青葉	H28/5,6,10,12,H29/2 H28/ 6/24 H28/11/ 3 H28/11/26	工事安全パトロール 安全大会 区民まつり こどもの国キャラ祭り	13社 53名 13社 71名 14社 17名 10社 11名
都筑	H28/ 8,12 H28/11/ 3	工事安全パトロール 区民まつり	30社 30名 16社 27名
戸塚	H28/ 7/28,12/19 H28/11/ 3	工事安全パトロール 区民まつり	33社 35名 22社 34名
栄	H28/11/ 5 H28/12/ 6	区民まつり 工事安全パトロール	10社 16名 10社 10名
泉	H28/ 8/ 3 H28/11/ 9 H29/ 3/ 8	道路標識清掃 道路標識修復 道路標識復旧・撤去	5社 5名 5社 5名 5社 5名
瀬谷	H28/ 8/19 H28/10/23 H28/11/15 H28/12/14	瀬谷道路まつり 瀬谷フェスティバル 瀬谷駅、三ツ境駅周辺清掃活動 工事安全パトロール	8社 8名 13社 17名 9社 9名 11社 12名

II. その他事業

1. 建設業振興事業（その他事業1）

（1）建設業関連研修会・講習会

（ア）横浜市土木工事技術・安全講習会 平成28年11月29日

テーマ：(ア) 土木工事標準積算基準書(H28.7)の改定及び施工パッケージ型工種の追加について

(イ) 工事現場等における施工体制の留意点について

(ウ) 工事の安全対策について

参加者：71名

（イ）救命講習会 平成28年10月31日

テーマ：心臓マッサージ、AED(自動体外式除細動器)の取扱いと実習

参加者：48名

（2）横浜市に対する要請活動

（ア）横浜市に対する要請活動 平成28年12月19日

陳情者 (一社)横浜建設業協会、(一社)神奈川県建設業協会横浜支部

陳情書提出先 横浜市長

陳情事項 (ア) 改正品確法と指針の趣旨の徹底について

(イ) 工事発注・施工時期の平準化について

(ウ) 総合評価落札方式について

(エ) 見積単価の公表について

（イ）横浜市各部局および外郭団体との対話会

① 横浜市財政局契約部との対話会 平成28年7月1日

出席者：当局側 契約部長以下 6名

協会側 正副会長、各委員長 13名

議題：(ア) 現場説明書と質問回答書について

・質問書の提出方法について

・質問書提出期間の延長について

・質問回答書に関する統一取扱いについて

(イ) 疑義による発注中止制度の内容見直しについて

(ウ) 最低制限価格率の見直しについて

(エ) 総合評価落札方式における低入札制度について

(オ) 開札時の最低入札金額の公表について

(カ) インセンティブについて

・インセンティブ発注の拡大

・管工事組合とインセンティブについて

(キ) 建築工事における一括発注について

(ク) 発注・施工時期の平準化について

(ケ) 入札参加資格について

- ・JV 発注工事における構成員参加条件の緩和
- ・配置技術者の施工実績

- (コ) 担い手育成・確保について
- (カ) 市内業者土木・舗装 BC ランクの受注確保について
- (ク) 前払い金の使途拡大について

② 横浜市各区土木事務所との対話会 平成 28 年 7 月 12 日

出席者：当局側 各区土木事務所長及び道路局職員 22 名
 協会側 正副会長、区会長、土木・道路委員会 30 名

- 議 題：(ア) 現場説明書と質問回答書について
- (イ) 疑義による発注中止制度の内容見直しについて
 - (ロ) 関係機関との事前調整について
 - (ハ) 発注・施工時期の平準化について
 - (ニ) 水道局発注の管布設工事に伴う既設管の残置について
 - (ホ) 工事の検査について
 - (ヘ) 工事発注時の設計書について
 - (ト) 担当者の交替の弊害について
 - (チ) 資材置き場の確保について
 - (リ) 随意契約工事の工事価格の設定について
 - (ニ) 土木舗装の B・C ランクの受注確保について
 - (シ) 業務体制について
 - (ス) 管内一円工事について

③ 横浜市建築局との対話会 平成 28 年 7 月 13 日

出席者：当局側 局長以下 13 名
 協会側 正副会長、建築・環境問題委員会、特別委員会 14 名

- 議 題：(ア) 現場説明書と質問回答書について
- (イ) 疑義による発注中止制度の内容見直しについて
 - (ロ) 意匠に関する設計変更について
 - (ハ) 公共建築物の木造化について
 - (ニ) 建築工事における一括発注について
 - (ホ) 発注の平準化について
 - (ヘ) 特別単価(TJ 単価)の公表について
 - ・単価出典資料の公表について
 - ・一式項目の単価公表について
 - ・共通費算定の補正対象となる該当項目の公表について
 - (ト) 建築工事複合単価の算定について

④ 横浜市道路局との対話会 平成 28 年 7 月 14 日

出席者：当局側 局長以下 15 名
 協会側 正副会長、土木・道路委員会 16 名

- 議 題：(ア) 現場説明書と質問回答書について

- (イ) 疑義による発注中止制度の内容見直しについて
- (ロ) 関係機関との事前調整について
- (ハ) 発注・施工時期の平準化について
- (ニ) 水道局発注の管布設工事に伴う既設管の残置について
- (ホ) 工事の検査について
- (ヘ) 工事発注時の設計書について
- (ト) 担当者の交替の弊害について
- (チ) 資材置き場の確保について
- (リ) 随意契約工事の工事価格の設定について
- (ニ) 土木舗装の B・C ランクの受注確保について
- (シ) コンクリートの処分費について

⑤ 横浜市環境創造局との対話会 平成 28 年 7 月 19 日

出席者：当局側 局長以下 12 名

協会側 正副会長、土木・道路委員会 15 名

議 題：(ア) 現場説明書と質問回答書について

- (イ) 疑義による発注中止制度の内容見直しについて
- (ロ) 関係機関との事前調整について
- (ハ) 発注・施工時期の平準化について
- (ニ) 工事の検査について
- (ホ) 工事発注時の設計書について
- (ヘ) 担当者の交替の弊害について
- (ト) 資材置き場の確保について
- (チ) 随意契約工事の工事価格の設定について
- (リ) 土木舗装の B・C ランクの受注確保について
- (シ) コンクリートの処分費について
- (ス) 特別単価(TJ 単価)の公表と積み上げ方式の実現について
- (セ) 残土の処分について
- (ソ) 圧入鋼矢板土留の工種について
- (タ) 圧入施工と鋼矢板Ⅲ型について
- (チ) 土木工事市場単価の小規模工事について

⑥ 横浜市財政局公共施設・事業調整室との対話会 平成 28 年 7 月 22 日

出席者：当局側 技監以下 9 名

協会側 正副会長、各委員長 13 名

議 題：(ア) 現場説明書と質問回答書について

- (イ) 疑義による発注中止制度の内容見直しについて
- (ロ) 最低制限価格率の見直しについて
- (ハ) 総合評価落札方式について
 - ・ 案件の拡大
 - ・ 低入札制度の廃止

・審査時間の短縮

- (オ) TJ 単価の公表について
- (カ) インセンティブについて
 - ・インセンティブ発注の拡大
 - ・管工事組合とインセンティブについて
- (キ) 建築工事における一括発注について
- (ク) 発注・施工時期の平準化について
- (ケ) 担い手育成・確保について
- (コ) 市内業者土木・舗装 BC ランクの受注確保について
- (ク) 関係機関との事前調整について
- (シ) 前払い金の使途拡大について

⑦ 横浜市港湾局との対話会 平成 28 年 7 月 26 日

出席者：当局側 局長以下 8 名
協会側 正副会長、土木・道路委員会 15 名

- 議 題：(ア) 現場説明書と質問回答書について
- (イ) 疑義による発注中止制度の内容見直しについて
 - (ロ) 関係機関との事前調整について
 - (ハ) 発注・施工時期の平準化について
 - (ニ) 工事の検査について
 - (ホ) 工事発注時の設計書について
 - (ヘ) 担当者の交替の弊害について
 - (ヘ) 資材置き場の確保について
 - (ト) 随意契約工事の工事価格の設定について
 - (チ) 土木舗装の B・C ランクの受注確保について
 - (リ) コンクリートの処分費について

⑧ 横浜市水道局との対話会 平成 28 年 7 月 27 日

出席者：当局側 局長以下 9 名
協会側 正副会長、土木・道路委員会 17 名

- 議 題：(ア) 現場説明書と質問回答書について
- (イ) 疑義による発注中止制度の内容見直しについて
 - (ロ) 関係機関との事前調整について
 - (ハ) 発注・施工時期の平準化について
 - (ニ) 水道局発注の管布設工事に伴う既設管の残置について
 - (ホ) 工事の検査について
 - (ヘ) 工事発注時の設計書について
 - (ヘ) 担当者の交替の弊害について
 - (ト) 資材置き場の確保について
 - (チ) 随意契約工事の工事価格の設定について
 - (リ) 土木舗装の B・C ランクの受注確保について

- (シ) コンクリートの処分費について
- (ス) 業務体制について
- (セ) 災害協定に基づく業者の派遣について
- (ソ) 管を布設する時の縦断方向余掘りについて
- (タ) 管材(直管)支給廃止に伴う発注標準金額の引上げについて
- (チ) 連絡工の工種の見直しについて

⑨ 横浜市建築保全公社との対話会 平成 28 年 6 月 27 日

出席者：公社側 理事長以下 11 名

協会側 正副会長、建築・環境問題委員会、特別委員会 16 名

議 題：(ア) 発注前の施設管理者との調整事項の事前明記

- (イ) 一括発注について
- (ロ) 発注元の変更について
- (ハ) 受注上限額の設定について
- (ニ) 製品の参考メーカーの記載について
- (ホ) 発注の平準化
- (ヘ) 仕様について
- (コ) 防水工事について

⑩ 横浜市住宅供給公社との対話会 平成 28 年 11 月 24 日

出席者：公社側 理事長以下 9 名

協会側 正副会長、建築・環境問題委員会、特別委員会 14 名

議 題：(ア) 平成 28 年度 横浜市住宅供給公社事業計画について

- (イ) 横浜市高齢者向け地域優良賃貸住宅事業について
- (ロ) 横浜市住宅供給公社事業概要について

⑪ 横浜市建設労働組合との対話会 平成 28 年 7 月 13 日

出席者：建設労組 会長以下 11 名

協会側 正副会長、各委員長 14 名

議 題：(ア) 平成 29 年度横浜市予算に対する要望について(横建協)

- (イ) 横浜市に対する横浜建設連絡会の要望事項について(労組)

⑫ 横浜市電設協会との対話会 平成 29 年 2 月 7 日

出席者：浜電協 理事長以下 10 名

横建協 会長、建築・環境問題委員会 8 名

議 題：(ア) 担い手の確保・育成に関する活動について

- ・横浜市建設業若年者入職促進検討会の活動内容(横建協)
- ・神奈川版デュアルシステムの講演会(浜電協)

- (イ) 外国人労務者への労務管理について(浜電協)

(ウ) 各局実務担当者との対話会

① 横浜市水道局実務担当者との対話会 平成 28 年 10 月 21 日

出席者：当局側 課長以下 7 名

協会側 副会長、正副委員長 17 名

- 議 題：(ア) 資材置き場の確保について
 (イ) コンクリートの処分費について
 (ウ) 管を布設する時の縦断方向余掘りについて
 (エ) 連絡工の工種の見直しについて
 (オ) 工期の設定について
 (カ) 住民への苦情対応について
 (キ) 工事完了後の数量確定の内訳書について
 (ク) 水道局の検査について

- ② 横浜市財政局契約部実務担当者との対話会 平成 28 年 11 月 16 日
 出席者：当局側 契約第一課長以下 5 名
 協会側 副会長、正副委員長 18 名

- 議 題：(ア) 平成 28 年度に見直した入札・契約制度について(横浜市)
 (イ) 不調対策について(横浜市)
 (ウ) 事業者の適正評価について(横浜市)
 (エ) 現場代理人の兼務について(横建協)
 (オ) 設計書の取扱いについて(横建協)

- ③ 横浜市環境創造局実務担当者との対話会 平成 28 年 12 月 22 日
 出席者：当局側 課長以下 10 名
 協会側 副会長、正副委員長 16 名

- 議 題：(ア) 特別単価(TJ 単価)の公表と積み上げ方式の実現について
 (イ) 残土の処分について
 (ウ) 圧入鋼矢板土留の工種について
 (エ) 圧入施工と鋼矢板Ⅲ型について
 (オ) 土木工事市場単価の小規模工事について

- (エ) 横浜市会に対する要請活動 平成 28 年 12 月 20 日

陳情者 (一社)横浜建設業協会、(一社)神奈川県建設業協会横浜支部

陳情書提出先 横浜市会議長

陳情事項 (ア) 改正品確法と指針の趣旨の徹底について

- (イ) 工事発注・施工時期の平準化について
 (ウ) 総合評価落札方式について
 (エ) 見積単価の公表について

- (オ) 横浜市会各派に対する平成 29 年度予算要望

- ① 要望書提出先およびヒアリング日程

自由民主党横浜市支部連合会 平成 28 年 6 月 8 日
 公明党横浜市議員団 平成 28 年 6 月 9 日
 民進党横浜市議員団 平成 28 年 7 月 14 日
 日本共産党横浜市議員団 平成 28 年 7 月 27 日

- ② 予算要望項目 (要望内容および回答は 32 頁を参照)

(ア) 市内企業の受注機会の確保・拡大について

- ・市民病院再整備事業について
- ・PFI 事業について
- ・2020 年以降の公共工事の発注について
- (イ) 公共工事の入札・契約制度の改善について
 - ・積算能力・積算努力が報われる入札制度
 - ・適正価格での受注
 - ・効率的な入札制度への変更について
- (ロ) 発注・施工時期の平準化について
 - ・早期発注や国庫債務負担行為の活用について
 - ・発注の平準化について
- (ハ) 担い手確保・育成について
- (ニ) 補助金事業について
 - ・補助金事業と最低制限価格について
 - ・補助金事業の上限額の見直しについて
- (ホ) その他
 - ・関係機関との事前調整について
 - ・市内業者 土木・舗装 BC ランクの受注確保について

(3) 神奈川県に対する要請活動

(ア) 神奈川県議会各派に対する平成 29 年度予算要望

① 要望書提出先およびヒアリング日程

自由民主党神奈川県支部連合会

平成 28 年 6 月 8 日

かながわ民進党神奈川県議会議員団

平成 28 年 7 月 27 日

② 予算要望項目 (要望内容および回答は 40 頁を参照)

- (ア) 適正価格による受注
 - ・最低制限価格について
 - ・予定価格の適正な設定について
 - ・予定価格算出の歩切撤廃について
- (イ) 入札制度の改善について
 - ・発注規模の増加について
 - ・コリンズ登録について
 - ・設計図書の図渡し方法の電子化への移行について
- (ロ) 施工時期等の平準化に向けた計画的な事業執行について
- (ハ) 担い手確保・育成について
- (ニ) 関係機関との事前調整について
- (ホ) 議会対象案件の仮契約後の入札調書公表について

(4) 国等に対する要請活動

(ア) 関東地方整備局3事務所との意見交換会

平成28年9月27日

出席者：当局側 横浜国道事務所長、川崎国道事務所長、京浜河川事務所長以下

17名

横浜市財政局

3名

協会側 正副会長、土木・道路正副委員長他

12名

議題：(ア) 国道整備工事について

(イ) 河川整備工事について

(ウ) 横浜環状道路整備事業について

(エ) 競争参加資格確認資料、入札書、工事費内訳書の同時提出型工事発注の弊害について

(オ) 2ランク混合発注の場合の下位ランクへのインセンティブ付与について

(カ) Cランク工事の発注規模の拡大について

(キ) 表彰の評価対象期間の延長について

(ク) 配置予定技術者を同種工事实績で加点評価する同種性評価の採用について

(ケ) 国土交通省の制定する「災害協定」の設定枠拡大について

(コ) 神奈川県・横浜市発注工事の完成工事についての評価と地域密着型工事の多用について

(サ) 民間工事の高度な施工実績の評価について

(シ) 公共工事予算の安定的確保と長期発注計画の策定について

(5) 会員の表彰・顕彰

(ア) 平成28年度会員事業所役職員表彰

平成28年11月18日

横浜建設業協会会員事業所の役員または職員として永年にわたり建設業に従事し優秀な成績を収められた方々を表彰しました。

役員 4名

(敬称略・順不同)

和同建設株式会社	金子 守	株式会社サクラ	關口 浩司
株式会社渋谷興業	脇田 弘幸	坂本建設株式会社	山崎 喜昭

職員 63名

株式会社松尾工務店	槻林 孝幸	株式会社新世	井出 祥子
同	岩崎 信幸	中鉢建設株式会社	寺山 辰雄
同	鈴木 一幸	同	小山 秋満
同	石橋 秀隆	株式会社サクラ	伊藤 清三
森田建設株式会社	浅野 崇	奈良建設株式会社	那須 俊明
株式会社三木組	辻端 竜彦	同	荒井 昭夫
同	清水 茂夫	同	須川 行夫
同	山崎 真	ヤマト建設株式会社	紀太 康男
岩野建設株式会社	安西 厳	同	中田 常子
株式会社大勝	松尾 洋志	金子工業株式会社	浦山 浩二
鈴木土木株式会社	後藤 充	同	大園 高博
風越建設株式会社	坂本 憲治	工藤建設株式会社	佐治 一史
同	川内 貴裕	同	小坂橋洋之
同	國藤 勇二	同	岡田 成彦
同	遠藤 俊夫	同	小池 宣夫
同	山崎 明德	同	宮越 芳幸
同	佐藤 正巳	同	森重 麻子
同	竹下 千鳥	同	磯村 勝仁
株式会社渡辺組	鈴木 一雄	同	野地 慶助
同	飯高 芳幸	同	本田 吉雄
株式会社小俣組	貴田 健児	同	川中 尚英
同	豊村 俊夫	同	藤田 瑞穂
同	廣瀬 渡	同	古川 英樹
同	柳澤 茂也	同	戸叶 俊司
同	岡崎 竜介	同	石原 淳

工藤建設株式会社	佐藤 裕司	株式会社信友建設	矢嶋 勝也
日舗建設株式会社	新津 英樹	同	吉澤 学
三橋建設株式会社	田中 謙次	大洋建設株式会社	金子 雅洋
重田建設企業株式会社	浅倉 和美	同	三浦 浩二
株式会社信友建設	福田 憲宏	坂本建設株式会社	奈須 陽一
同	鈴木 大作	株式会社青武組	武田 光央
同	尾登 健彦		

(イ) 横浜市優良工事施工会社顕彰

平成 28 年 12 月 16 日

横浜市優良工事施工会社として当会員企業 25 社が表彰され、受賞の栄誉を讃えて顕彰を行いました。

土木部門 19 社

(敬称略・順不同)

ススム工業有限会社	平野 敏治	株式会社ティー・エム・サービス	斐 明子
株式会社マルビ	俵 聖徳	河本開発工業株式会社	河本 考司
臨港産業株式会社	松原 延佳	株式会社兵頭建設	兵頭さおり
株式会社紅梅組	篠原 立美	有限会社ケーイーカンパニー	松枝 義雄
新栄重機土木株式会社	新井 正和	奈良建設株式会社	植本正太郎
馬淵建設株式会社	馬淵 圭雄	株式会社本多組	本多 孝行
有限会社一建テック	岩谷 憲和	日本舗材株式会社	田中 善樹
高津戸建設工業株式会社	高津戸 實	弘前建設有限会社	佐伯 英治
大晃建設株式会社	金森 国昭	日栄建設株式会社	萬代 智
株式会社面川興業	面川 洋		

建築部門 6 社

株式会社松尾工務店	松尾 文明	株式会社佐藤薫工務店	佐藤 和彦
風越建設株式会社	長谷川 巖	株式会社谷津建設	谷津 精二
株式会社小俣組	小俣 務	大洋建設株式会社	黒田 憲一

(6) 緊急輸送路資材置き場の整備に伴う応急資材の寄贈

発災時の緊急輸送路資材置き場へ配備する応急資材として、カラーコーン(ウエイト付)、コーンバーを横浜市南区、鶴見区の各土木事務所に寄贈しました。

寄贈日 南区：平成 28 年 12 月 10 日

鶴見区：平成 29 年 2 月 17 日

(7) 地域連携ネットワークの支援事業

- | | |
|-------------------------|---------------------|
| (ア) 県立田奈高等学校生徒との意見交換会 | 平成 28 年 5 月 16 日 |
| (イ) 川崎市立川崎総合科学高等学校現場見学会 | 平成 28 年 6 月 10 日 |
| (ウ) インターンシップの実施 | 平成 28 年 8 月 1~3 日 |
| (エ) 子どもアドベンチャー2016 | 平成 28 年 8 月 17,18 日 |
| (オ) 横浜市建設業女性活躍セミナー | 平成 28 年 11 月 15 日 |
| (カ) 横浜市建設関連就職フェア | 平成 29 年 1 月 16 日 |
| (キ) 横浜市女性活躍チャレンジ成果発表会 | 平成 29 年 2 月 16 日 |

(8) 安全祈願

平成 29 年 1 月 16 日

平成 29 年を迎え、会員各社の 1 年間の無事故無災害と建設産業の発展を祈願して
新年初祈願祭を行いました。

(9) 行政協力事業

(ア) 横浜市幹線道路網建設促進協議会

- | | |
|---------------------|------------------|
| 平成 28 年度第 1 回全体会議 | 平成 28 年 6 月 14 日 |
| 横浜市幹線協と道路局幹部との懇親会 | 平成 28 年 12 月 5 日 |
| 横浜環状北線・環状北西線現場視察見学会 | 平成 29 年 3 月 13 日 |
| 高速神奈川 7 号横浜北線開通記念式典 | 平成 29 年 3 月 18 日 |
| 横浜環状北西線シールドマシン発進式 | 平成 29 年 3 月 27 日 |

(イ) 横浜市道路利用者会議

- | | |
|---------------------------|------------------|
| 第 68 回定時総会・意見交換会 | 平成 28 年 6 月 15 日 |
| 平成 28 年度道路整備の促進を求める神奈川県大会 | 平成 28 年 11 月 8 日 |

(ウ) 神奈川県暴力追放推進センター活動、神奈川県暴力団離脱者社会復帰対策協議会

- | | |
|----------------------------|------------------|
| 第 25 回神奈川県暴力追放県民大会 | 平成 28 年 9 月 8 日 |
| 神奈川県暴力団離脱者社会復帰対策協議会役員会 | 平成 29 年 2 月 13 日 |
| 第 25 回神奈川県地域暴力団排除組織連絡協議会総会 | 平成 29 年 3 月 27 日 |

(エ) テロ・災害対策神奈川協力会

- | | |
|---------|------------------|
| 第 6 回総会 | 平成 28 年 11 月 7 日 |
|---------|------------------|

(10) その他

- | | |
|----------------------------|-------------------|
| (ア) 横浜市熊本地震募金への義援金の寄付 | 平成 28 年 6 月 23 日 |
| (イ) 熊本地震に関する水道局派遣報告会 | 平成 28 年 8 月 3 日 |
| (ウ) 中国揚州市の建設関連企業関係者との意見交換会 | 平成 28 年 11 月 4 日 |
| (エ) 横浜刑務所 就労支援施設見学会 | 平成 28 年 11 月 21 日 |

2. 懇親事業（その他事業2）

（1）新年賀詞交換会

日 時：平成 29 年 1 月 12 日

会 場：ロイヤルホールヨコハマ

出席者：590 名（会員 370 名、来賓 220 名）

主 催：横浜建設業協会、神奈川県建設業協会横浜支部

3. 広報事業（その他事業3）

（1）ホームページの活用による情報提供

横浜市民をはじめ多くの人に広く協会活動を知らせるため、ホームページの「新着情報」を活用して協会行事・区会活動や講習会などタイムリーな情報提供に努めました。

（2）協会キャラクターマスコットの活用

区民祭りや各種イベント、協会の各種行事にマスコットキャラクターの非常勤広報担当『横浜ケンジロー』が参加して『横浜ケンジロー』のマスコット等の配布、記念撮影、集客などに努めました。

（3）新聞等による広報

神奈川新聞、地元業界紙、タウンニュースなどを通じて協会活動・区会活動を PR し、市民や関係者の地域建設業への理解を深めました。

（4）広報担当者によるフェイスブックを使っての情報発信

横浜建設業協会の地域貢献活動を広く市民に知ってもらうため、区会選出のメンバーを主体とした「広報担当者」が各区の活動や協会活動などをフェイスブックを使って情報発信しました。

（5）ゆるキャラグランプリ 2016 に参加

『横浜ケンジロー』がゆるキャラグランプリ 2016 にエントリーしました。

（6）「ご当地キャラへ年賀状を書こう」に協力

日本郵便株式会社の「ご当地キャラへ年賀状を書こう」施策に協力し、多くの方から『横浜ケンジロー』への年賀状をいただきました。

（7）ラッピング自動販売機、単管垂れ幕の作成

ひとりでも多くの方に『横浜ケンジロー』と横浜建設業協会を知ってもらうため、自動販売機にケンジローのラッピングを施し、会員企業の管理地や工事現場に設置していただきました。

また、会員企業に使用していただける『横浜ケンジロー』のイラストを入れた単管垂れ幕も作成しました。

Ⅲ. 諸会議の開催

1. 定時総会

年 月 日	議 題
平成 28 年 5 月 20 日	① 第 1 号議案 平成 27 年度事業報告 ② 第 2 号議案 平成 27 年度決算報告 ③ 第 3 号議案 平成 27 年度公益目的支出計画実施報告 ④ 第 4 号議案 任期満了に伴う役員選出 ⑤ 報告事項 1 平成 28 年度事業計画 ⑥ 報告事項 2 平成 28 年度収支予算

2. 理事会

年 月 日	議 題
平成 28 年 4 月 22 日	【説明】 アドバイザー派遣制度(研修や説明会への講師派遣)について 日立建機教習センタ(資格取得で安全運転・安全作業)のご紹介 ① 平成 28 年度定時総会の提出議案について ② 会員の入会について ③ 総会の運営について ④ 臨時理事会の開催について ⑤ 夏の参議院議員選挙に向けて
平成 28 年 5 月 20 日 (臨時)	① 平成 28 年度・平成 29 年度役員の選任について ② 平成 28 年度事業方針について ③ 熊本震災の被災地に対する義援金の募集について
平成 28 年 6 月 17 日	① 会員の入会について ② 平成 28 年度横浜市総合防災訓練について ③ 熊本地震の義援金寄付について ④ 平成 29 年度横浜市及び神奈川県予算に対する要望事項について ⑤ 横浜市関係局との対話会について
平成 28 年 7 月 22 日	【説明】 ヨコハマ市民 まち普請事業について ① 横浜刑務所からの就労支援の要請について ② 小児ホスピス設立のプロモーションビデオ作成の支援について
平成 28 年 9 月 16 日	① 会員の入会について ② 横浜市建設関連就職フェア開催について ③ 熊本地震被災地の支援に対する感謝状贈呈について ④ 台風 9 号における防災作業隊出動状況報告
平成 28 年 10 月 21 日	① 会員事業所役職員表彰について ② 会員の入会について ③ 建設業経営改革研修会について ④ 横浜刑務所見学会について ⑤ 防災資材の寄贈について ⑥ 横浜市土木工事技術・安全講習会について ⑦ 横浜市経済局との共催による

	「横浜市建設業女性活躍セミナー&パネルトーク」について ⑧ 各局との対話会結果報告について
平成 28 年 11 月 18 日	【会員の表彰】平成 28 年度会員事業所役職員の表彰 ① 平成 29 年新年賀詞交換会について ② 平成 28 年度横浜市優良工事施工会社表彰の顕彰について ③ 中国江蘇省揚州市の建設関連企業関係者の来協について ④ 横浜市建設業女性活躍セミナーについて
平成 28 年 12 月 16 日	【会員の顕彰】平成 28 年度横浜市優良工事施工会社の顕彰 【会員会社の顕彰】 興信工業(株)：熊本地震の際の水道復旧工事に対して 【区会の顕彰】港南区会：横浜市防犯協会連合会の表彰に対する顕彰 瀬谷区会：神奈川県防犯協会連合会の表彰に対する顕彰 ① 平成 29 年新年賀詞交換会について ② カラーコーン寄贈式について ③ 市長要望について ④ 協力雇用主について(横浜刑務所見学会関連)
平成 29 年 2 月 17 日	【説明】平成 29 年度横浜市予算案について ① 地域連携ネットワーク構築支援事業について ② 第 20 回横浜市まちづくり問題研修会について ③ 単管垂れ幕の活用について
平成 29 年 3 月 22 日	【説明】低入札抑制について ① 平成 29 年度事業計画(案)・収支予算(案)について ② 会員の入会について ③ 地域連携ネットワーク構築支援事業について ④ ICT 技術活用セミナーについて

3. 区会長会議

年 月 日	議 題
平成 28 年 10 月 21 日	① 平成 28 年度即時出動訓練結果報告及び今後の対応について

4. 総務・経理合同委員会

年 月 日	議 題
平成 28 年 4 月 12 日	① 平成 28 年度定時総会の提出議案について ② 総会の運営について ③ 臨時理事会の開催について ④ 会員の入会について ⑤ 会員の退会について ⑥ インターシップの進捗状況について ⑦ 3 月までの予算執行状況について ⑧ 平成 29 年度横浜市および神奈川県予算に対する要望事項の提出について

平成 28 年 6 月 8 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成 29 年度横浜市および神奈川県予算に対する要望事項について ② 地域連携ネットワーク構築支援事業の取組状況について ③ 入会規程について ④ 会員の入会について ⑤ 会員の退会について ⑥ 5 月までの予算執行状況について ⑦ 平成 28 年度定時総会経費報告書について
平成 28 年 7 月 13 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 建設業経営改革研修会について ② 横浜刑務所からの就労支援の要請について ③ 日建工科専門学校生徒を対象としたインターンシップについて ④ 会員の退会について ⑤ 事務局の夏季一斉休暇について ⑥ 6 月までの予算執行状況について ⑦ 会費の未納状況について
平成 28 年 9 月 7 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 会員事業所役職員表彰について ② 日建工科専門学校生徒を対象としたインターンシップについて ③ 横浜市建設関連合同就職面接会(仮称)について ④ 会員の入会について ⑤ 8 月までの予算執行状況について ⑥ 会費の未納状況について
平成 28 年 10 月 12 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 会員事業所役職員表彰について ② 区会の顕彰について ③ タウンニュース社紙上掲載の新年の会長と市長挨拶及び各区会会員企業一覧について ④ 建設業経営改革研修会について ⑤ 横浜刑務所見学会について ⑥ 会員の入会について ⑦ 9 月までの予算執行状況について ⑧ 会費の未納状況について
平成 28 年 11 月 9 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成 29 年新年賀詞交換会について ② 平成 28 年度横浜市優良工事施工会社表彰の顕彰について ③ 会員企業の顕彰について ④ 平成 28 年度会員事業所役職員表彰代表者選考について ⑤ 会員の退会について ⑥ 地域連携ネットワーク構築支援事業について ⑦ キリンビバレッジの提案について ⑧ 10 月までの予算執行状況について ⑨ 会費の未納状況について
平成 28 年 12 月 7 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成 29 年新年賀詞交換会の運営について ② 平成 29 年度事業計画(案)の検討について ③ 区会の顕彰について ④ 平成 28 年度横浜市優良工事請負業者顕彰の代表者選考について

	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ 会員の退会について ⑥ 11月までの予算執行状況について ⑦ 会費の未納状況について ⑧ 事務局年末年始休暇について
平成 29 年 2 月 8 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成 29 年度事業計画(案)について ② 平成 29 年賀詞交換会の報告について ③ 会員の退会・変更について ④ 地域連携ネットワーク構築支援事業について ⑤ 1月までの予算執行状況について ⑥ 平成 28 年度収支見込について ⑦ 会費の未納状況について
平成 29 年 3 月 14 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成 29 年度事業計画(案)について ② 平成 29 年度収支予算(案)について ③ 会員の入会について ④ 会員の退会について ⑤ 地域連携ネットワーク構築支援事業について ⑥ 2月までの予算執行状況について ⑦ 会費の未収会員について

5. 土木・道路合同委員会

年 月 日	議 題
平成 28 年 4 月 12 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 「産」・「学」・「官」の連絡会議について ② 要望事項について
平成 28 年 5 月 17 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成 29 年度横浜市・神奈川県予算に対する要望事項について ② 平成 28 年度横浜市関係局との対話会の要望事項の提出について
平成 28 年 6 月 9 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 横浜市関係局との対話会の日程および要望事項(案)について ② 平成 28 年度土木・道路委員会事業計画について
平成 28 年 7 月 4 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 横浜市関係局との対話会の要望事項(案)について ② 関東地方整備局 3 事務所との意見交換会について
平成 28 年 9 月 7 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 関東地方整備局 3 事務所との意見交換会の要望事項について ② 横浜市土木工事技術・安全講習会について
平成 28 年 10 月 11 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 全中建土木委員会の検討課題について ② 防災資材の寄贈について ③ 横浜市水道局実務担当者との意見交換会について ④ 横浜市土木工事技術・安全講習会について
平成 28 年 11 月 8 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 横浜市土木工事技術・安全講習会について ② 横浜市水道局実務担当者との意見交換会報告について ③ 横浜市環境創造局実務担当者との意見交換会の開催について
平成 28 年 12 月 7 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成 29 年度事業計画(案)の検討について ② 横浜市環境創造局実務担当者との意見交換会の開催について ③ 18 区土木事務所新年挨拶まわりについて ④ 横浜市土木工事技術・安全講習会の実施結果について

平成 29 年 2 月 7 日	① 平成 29 年度土木・道路委員会事業計画(案)について ② 平成 29 年度緊急輸送路資材寄贈について
平成 29 年 3 月 8 日	① 平成 29 年度事業計画案について ② ドローン等を活用した ICT 土工の研究(講演、見学会等)について

6. 建築・環境問題合同委員会

年 月 日	議 題
平成 28 年 4 月 12 日	① 平成 28 年度横浜市建築保全公社の工事予定について ② 横浜市会における市営住宅再生に関する質疑について ③ 第 119 回横建協ヨコハマ 3 R 夢推進モデル建設現場協議会について ④ 要望事項について
平成 28 年 5 月 17 日	① 平成 29 年度横浜市・神奈川県予算に対する要望事項について ② 平成 28 年度横浜市関係局との対話会の要望事項の提出について
平成 28 年 6 月 14 日	① 横浜市関係局との対話会の日程および要望事項(案)について ② 横浜市建築保全公社設立 30 周年記念事業に伴う依頼について ③ 平成 28 年度建築委員会事業計画について ④ 平成 28 年度環境問題委員会事業計画について ⑤ 第 121 回横建協ヨコハマ 3 R 夢推進モデル建設現場協議会について ⑥ ヨコハマ 3 R 夢担当編成表について
平成 28 年 7 月 7 日	① 横浜市建築局との対話会の要望事項(案)について ② 「横浜市公共建築物に係る震災時の応急措置の協力に関する協定」に基づく平成 28 年度即時出動訓練について ③ 第 122 回横建協ヨコハマ 3 R 夢推進モデル建設現場協議会について
平成 28 年 9 月 12 日	① 「横浜市公共建築物に係る震災時の応急措置の協力に関する協定」に基づく平成 28 年度即時出動訓練について ② 第 46 回横浜市公共建築工事安全パトロールについて ③ 神奈川県緊急自動出動派遣編成について ④ 保全公社 30 周年記念事業について ⑤ 第 123 回横建協ヨコハマ 3 R 夢推進モデル建設現場協議会について
平成 28 年 10 月 14 日	① 第 46 回横浜市公共建築工事安全パトロールについて ② 横浜市公共建築物に係る震災時の即時出動訓練の実施結果について ③ 神奈川県公共建築物に係る地震時の点検等の協力に関する協定に基づく震災対策訓練について ④ 保全公社 30 周年記念事業に伴う協力の内容について ⑤ 第 124 回横建協ヨコハマ 3 R 夢推進モデル建設現場協議会について
平成 28 年 11 月 8 日	① 第 46 回横浜市公共建築工事安全パトロールについて ② 横浜市住宅供給公社との対話会について ③ 神奈川県職業訓練生技能競技大会の視察について ④ 第 125 回横建協ヨコハマ 3 R 夢推進モデル建設現場協議会について
平成 28 年 12 月 8 日	① 平成 29 年度建築委員会事業計画(案)の検討について ② 平成 29 年度環境問題委員会事業計画(案)の検討について

	<ul style="list-style-type: none"> ③ 第 46 回横浜市公共建築工事安全パトロール結果報告会について ④ 横浜市まちづくり問題研修会について ⑤ 第 126 回横建協ヨコハマ 3 R 夢推進モデル建設現場協議会について
平成 29 年 2 月 9 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成 29 年度建築委員会事業計画(案)について ② 平成 29 年度環境問題委員会事業計画(案)について ③ 第 20 回横浜市まちづくり問題研修会について ④ 第 127 回横建協ヨコハマ 3 R 夢推進モデル建設現場協議会について
平成 29 年 3 月 17 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成 29 年度事業計画案について ② 横浜市まちづくり問題研修会の報告について ③ 第 128 回横建協ヨコハマ 3 R 夢推進モデル建設現場協議会について

7. 安全防災委員会

年 月 日	議 題
平成 28 年 4 月 13 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 安全大会について ② 工事用バー作製（横浜ケンジロー ガード）とリースについて ③ 要望事項について
平成 28 年 6 月 14 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成 28 年度安全大会(案)について ② コーンカバーについて ③ 横浜市関係局との対話会について ④ 平成 28 年度横浜市総合防災訓練実施について ⑤ 平成 28 年度安全防災委員会事業計画について
平成 28 年 7 月 19 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成 28 年度安全大会(案)について ② コーンカバーについて ③ 平成 28 年度横浜市総合防災訓練実施について
平成 28 年 8 月 23 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成 28 年度安全大会について ② 工事用掲示カバーについて
平成 28 年 9 月 8 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成 28 年度安全大会について ② 工事用掲示カバーについて ③ 救命講習会（AED <自動体外式除細動器> 体験）について ④ 平成 28 年度横浜市総合防災訓練実施について
平成 28 年 10 月 13 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成 28 年度安全大会の報告について ② 救命講習会（AED <自動体外式除細動器> 体験）について
平成 28 年 11 月 14 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成 29 年度安全ポスターの在り方について
平成 28 年 12 月 12 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成 29 年度事業計画(案)の検討について ② 新年初祈願祭の実施について
平成 29 年 2 月 7 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成 29 年度事業計画(案)について ② 平成 29 年度「建設ポスターコンクール」開催に向けた課題の検討について
平成 28 年 3 月 7 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成 29 年度事業計画案について ② 平成 29 年度「建設ポスターコンクール」開催に向けた課題の検討について

8. 新規事業拡大特別委員会

年 月 日	議 題
平成 28 年 4 月 11 日	① 「中小企業における女性の活躍推進」について ② ゆるキャラ(R)グランプリ 2016 について ③ FB のアップ状況 ④ 次年度からの広報担当者会議の在り方について ⑤ 要望事項について
平成 28 年 6 月 13 日	① 横浜市経済局より依頼「中小企業における女性の活躍推進」について ② 広報担当者会議の在り方について ③ 横浜市教育委員会主催の「子どもアドベンチャー2016」について (8 月 17, 18 開催) ④ 平成 28 年度新規事業拡大特別委員会事業計画について
平成 28 年 7 月 8 日	① 横浜市経済局より依頼「中小企業における女性の活躍推進」について ② 広報担当者会議の在り方について ③ 横浜市教育委員会主催の「子どもアドベンチャー2016」について (8 月 17, 18 開催)
平成 28 年 9 月 6 日	① 横浜市経済局との共催による「横浜市建設業女性活躍セミナー & パネルトーク」について ② 広報担当者会議について ③ 横浜市教育委員会主催「子どもアドベンチャー2016」の報告について
平成 28 年 10 月 13 日	① 横浜市経済局との共催による「横浜市建設業女性活躍セミナー & パネルトーク」について ② 広報担当者会議について
平成 28 年 11 月 7 日	① 横浜市経済局との共催による「横浜市建設業女性活躍セミナー & パネルトーク」について ② 広報担当者会議について
平成 28 年 12 月 6 日	① 平成 29 年度事業計画(案)の検討について ② 広報担当者会議について
平成 29 年 2 月 13 日	① 平成 29 年度事業計画(案)について ② 横浜市・女性活躍チャレンジ成果発表会の開催について ③ 広報活動について
平成 29 年 3 月 15 日	① 平成 29 年度事業計画案について ② 子どもアドベンチャー2017 について ③ 女性活躍推進の取り組みについて ④ 広報活動について(インスタ勉強会等)

平成29年度横浜市予算要望に対する回答

1. 市内企業の受注機会の確保・拡大について

(1) 市民病院再整備事業について

要望	従来の発注方式で実施して頂けると聞いておりますが、1社でも多くの地元建設業者が参加できるJVとしていただきたい。
回答	市民病院再整備にあたっては、市内事業者の参入機会を確保できるよう配慮してまいります。 【医療局病院経営本部】

(2) PFI 事業について

要望	横浜文化体育館整備事業等に関しては、PFI 事業の方式を採用して進めることが検討されていると伺っています。 PFI 事業であっても、地元建設業者が参入可能な新たな方式または制度を作ってください、地元経済の振興を図っていただきたい。
回答	横浜文化体育館再整備事業については、公民連携手法である PFI 事業で進めています。事業者公募にあたり、地域経済への波及効果として、 ・市内事業者等と連携した地域経済の活性化 ・地域の企業や人材の育成・活用について提案を求め、優れた提案に対し事業者選定の評価点に加点します。これにより、本事業において市内の企業や人材の積極的な活用を、PFI 事業者に対し促してまいります。 【市民局】

(3) 2020 年以降の公共工事の発注について

要望	2020 年以降の公共工事発注の予測を公表していただきますよう要望します。
回答	新規事業については今後議論がなされますが、例えば「横浜市公共施設管理基本方針」の中で、平成 42 年度までの公共施設の保全費の将来推計額の試算が示されており、今後も多くの公共事業が見込まれています。 引き続き市内事業者の受注機会の確保に取り組みながら、関係する皆様のご協力のもと、効率的で効果的な社会ビジョンづくりに努めてまいります。 【財政局】

2. 公共工事の入札・契約制度の改善について

(1) 積算能力・積算努力が報われる入札制度

(ア) 特別単価(TJ 単価)の公表について

要望	<p>横浜市は平成 28 年 4 月 1 日以降積算する土木工事に関して、設計図書とともに「個別登録単価一覧表」をダウンロードできるように取り扱うこととしました。</p> <p>特別単価(TJ 単価)の公表については、正確な積算を行う上で必要不可欠な前提であるため、当協会としても長い間、繰り返し、要望してきた重要事項であり、今般の方針決定にとどまらずに建築工事まで拡大して頂きますよう要望します。</p>
回答	<p>土木工事に比べて、建築工事の積算は見積もりを採用している工種が多いという違いはありますが、建設業者の真の技術力・経営力に基づく競争性の確保や、公共建築物の品質確保、また入札不調の回避といった総合的な観点から、平成 29 年度の実施に向けて、具体的な公表内容等について検討していきます。 【建築局】</p>

(2) 適正価格での受注

(ア) 最低制限価格率について

要望	<p>① 最低制限価格率の見直しについて</p> <p>一昨年、最低制限価格率を予定価格の 95%まで拡大する見直しを行ったところですが、まだまだ、受注しても適正な利益の確保が困難な状況にあります。</p> <p>こうした動向を踏まえ最低制限価格率の見直しを要望します。</p>
回答	<p>最低制限価格については、平成 28 年 4 月から国が現場管理費の算定率を見直したことに伴い、本市でも現場管理費の算定率を 80%から 90%に見直しており、引き続き適切に運用してまいります。 【財政局】</p>
要望	<p>② 一般管理費の算入率の見直しについて</p> <p>横浜市においては、本年 4 月 1 日から最低制限価格算出における現場管理費の算入率を 0.8 から 0.9 に引き上げることとしました。このことにならって、一般管理費についても算入率の引き上げを要望します。</p>
回答	<p>最低制限価格については、平成 28 年 4 月から国が現場管理費の算定率を見直したことに伴い、本市でも現場管理費の算定率を 80%から 90%に見直しており、引き続き適切に運用してまいります。 【財政局】</p>

(イ) 予定価格の適正な設定について

要望	<p>予定価格の設定に当たっては、適正な利潤を確保することができるよう、市場に見合った労務費及び資材等の取引価格等を反映した積算を要望します。</p>
回答	<p>労務単価については毎年度の国の改定に合わせ、本市も速やかに改定しています。また、資材等単価につきましては、年 4 回の定期改定のほか、主要資材の変動に応じて、臨時改定を行っています。今後も資材等の単価変動を把握し、速やかな単価改定に努めてまいります。 【財政局】</p>

(ウ) 総合評価落札方式における低入札制度について

要 望	<p>安値受注を助長し、ダンピングを容認する総合評価落札方式における低入札制度を廃止するよう要望します。少なくとも、国土交通省の運用にならった制度にしていただくよう要望します。</p>
回 答	<p>総合評価落札方式の適用対象工事については、地方自治法施行令において、当該方式の性質上、低入札価格調査制度のみが認められています。</p> <p>このため、総合評価落札方式の適用対象工事については、調査基準価格を下回る金額で入札が行われた場合において、入札者が提出した工事費内訳書の金額と、本市の設計における内訳金額を比べ、一定の基準を下回る時は当該入札者を落札者とし、失格基準を設定し、低価格競争対策を行っています。</p> <p>また、特別簡易型で試行している低入札抑制策が一定の効果が得られていることから、「標準型」・「簡易型」への適用拡大に向けて検討してまいります。</p> <p>その検討に当たっては、国が実施している「施工体制確認型総合評価落札方式」についても研究してまいります。</p> <p style="text-align: right;">【財政局】</p>

(3) 効率的な入札制度への変更について

(ア) 発注規模の拡大について

要 望	<p>これまで地元企業向け事業規模は上限金額が決められていましたが、従来と比較して技術者の増加と高度な技術力が要求されている状況を踏まえ、工事規模を 1.5 倍ほど大きくし、より効率的な施工が行えるような対応を要望します。</p>
回 答	<p>本市工事の発注については、横浜市中企業振興基本条例に基づき、市内経済の活性化の観点から、従来から市内の事業者への優先発注を基本方針としているところです。今後も、分離・分割発注を徹底することにより、中小専門事業者の育成や受注機会の確保を図っていきます。</p> <p>なお、競争性が確保できる限りにおいては、上限金額を定めずに入札参加者を市内事業者に限定した発注を行っていますが、登録事業者数・発注件数が多い 7 工種については、2 又は 3 ランクに格付けし、ランクごとに発注標準金額を定めています。発注標準金額については、工事の発注状況等を参考に決定しています。</p> <p style="text-align: right;">【財政局】</p>

(イ) 疑義による発注中止制度の内容見直しについて

要 望	<p>再発注となれば、事業推進に遅延が生じて、工期の短縮が余儀なくされます。ミスがあっても順位に変更がない場合は、入札が成立する制度に戻すよう要望します。</p>
回 答	<p>入札参加者の事務負担の軽減や事業の適正な進捗を目的として、平成 28 年 11 月 1 日以降に公告又は指名を行う入札から積算内容の誤りにより、落札候補者に変更が生じることが判明した場合は当該入札を中止し、それ以外は入札事務を続行することと見直しました。</p> <p style="text-align: right;">【財政局】</p>

(ウ) インセンティブ発注の増加について

要望	優良工事施工業者、災害協力事業者、建設機械所有等の事業者が入札参加できる条件の物件を増やすよう要望します。
回答	優良な事業者と契約することにより工事の品質の向上を図ることができ、一方、事業者にとっては優良工事等が適正に評価され、入札において優遇されるため、意欲・意識の向上が期待できることから、災害協力事業者や優良工事表彰事業者等に対して、インセンティブ発注を実施しています。インセンティブ発注は、登録事業者数、発注件数が多い格付工種、ランクに応じて、インセンティブの対象とならない事業者の入札参加機会が減少しないよう、本市全体で対象工事の3割程度となるよう実施しており、災害協力事業者へのインセンティブ発注が多くなるよう設定しています。 【財政局】

(エ) 開札時の最低入札金額の公表について

要望	開札時に落札候補者の業者名公表が難しいのであれば、最低入札金額だけでも公表するように要望します。
回答	積算ミスによる開札後の入札取消を避けるため、26年度から事務手続きを見直し、積算疑義期間の後に落札候補者通知により落札候補者等をお知らせすることとしています。 【財政局】

(オ) ランク別の工事発注の見通し

要望	発注見通しに格付等級(ABCのランク)の明記を要望します。
回答	本市では、法令に基づき発注の見通しを公表しており、公表内容は工事名、工事場所、工期(月数)、工種、工事概要、契約方法、予定時期、工事担当局及び契約担当局としています。 ランクについては詳細な設計前の段階であるため公表していません。 【財政局】

(カ) 入札参加資格について

要望	① 配置技術者の施工実績 入札参加条件の施工実績を「会社または配置技術者」と変更して頂くよう要望します。
回答	企業の施工実績及び技術者の施工経験については、発注する工事の内容に応じ、当該工事の履行を確保するために必要な最小限の条件をそれぞれについて求めています。 【財政局】

要望	② JV 発注工事における構成員参加条件の緩和について 大型工事における入札参加の JV 結成において、構成員には施工実績は求めないでいただきたい。
回答	本市では、国が示す「共同企業体の在り方」に則り、原則、技術力の結集、リスクの分散が必要とされる大型の工事の発注に際して、技術力結集型 JV を採用しております。各構成員の施工実績についても、発注する工事の内容に応じ、当該工事の履行を確保するために必要な最小限の条件を求めています。 【財政局】
要望	③ WTO 土木技術者条件について 第 3 位構成員の技術者条件を密閉型推進も可とした実例を作っていただきましたが、さらに、第 2 位構成員についても技術者条件を第 3 位と同様に緩和していただくよう要望します。
回答	WTO 対象工事についても、技術者の施工経験は、発注する工事の内容に応じ、当該工事の履行を確保するために必要な最小限の条件を求めています。 【財政局】

(キ) 建築工事における一括発注について

要望	<p>建築工事(改修工事を含む)においては、建築の元請業者が設備工事部分も含め建築物全体の安全性、納まり、工程について調整を行い、統括管理を行っています。</p> <p>建築工事に関して落札者が決まったにもかかわらず、設備業者の落札者が決定しないために建築落札者の着工が遅れたり、やむを得ず、建築落札者が設備工事に含まれている部分を先行して引き受けて施工しなければならないなどの弊害も見られますので、建築設備一括発注でスムーズな施工のできることを要望します。</p> <p>(注) 大型工事のケースで、分離・分割発注をお願いすることがありますが、これは地元中小建設業者にも受注機会が与えられるよう分離・分割できる部分は、そのような取扱いをして頂きたいという主旨であります。</p>
回答	<p>建築工事の落札者が決まったにもかかわらず、設備工事の落札者が決まらないために、建築工事の着工が遅れるといった事例は過去 5 年間で建築工事全体の 1%に満たない件数で、ごくわずかです。反対に、建築工事の落札者が決まらないために、設備工事の入札が中止となってしまうといった事例も発生しています。</p> <p>中小企業振興基本条例の趣旨に沿って、分離分割発注による市内中小企業の受注機会の増大に努めるとともに、工事全体がスムーズに進むよう、的確な調整等に努めていきます。 【建築局】</p>

3. 発注・施工時期の平準化について

(1) 早期発注や国庫債務負担行為の活用について

要 望	担い手三法の運用指針の趣旨を踏まえ、早期発注や国庫債務負担行為の適切な活用により、計画的な発注を推進し、年度内の工事量の偏りを減らし施工時期を平準化するよう要望します。
回 答	発注・施工時期の平準化のための対応として、①「早期発注」の推進、②設計や積算のスケジュールの調整による「発注時期の分散」、③4月、5月、6月など工事量が少ないいわゆる端境期の対策として「年度を跨ぐ工事の発注」の3点について、積極的に推進していきます。 【財政局】

(2) 発注の平準化について

要 望	年度を通じて工事発注を分散化することを要望します。
回 答	設計や積算のスケジュールを調整し、発注時期の分散に努めます。 【財政局】

4. 担い手確保・育成について

要 望	将来、一人前の技術者として育成していくために、大学・専門学校・工業高校等を卒業後、就職して間もない女性や若者に現場の経験を多く積ませることが重要だと考えています。 このように、当面、補助的に工事担当者として配置した場合でも工事評点を高くするよう要望します。また、このような配置を行うケースでは、配置予定会社にインセンティブを付与する発注として取扱うよう要望します。
回 答	工事の成績評価については、工事成績データの共有化・相互活用の観点から、国の基準に準拠する必要があるため、現在のところ女性や若者の技術者配置について加点評価する予定はありません。 なお、総合評価落札方式では、26年度から設定した若手技術者の評価項目に加えて、今年度から「女性技術者の登用」を新設しております。これらの項目の加点評価対象者は入札公告で定める技術者に限定しておりますが、他の自治体の状況なども見ながら、評価対象者の拡大について検討してまいります。 【財政局】

5. 補助金事業について

(1) 補助金事業と最低制限価格について

要 望	補助金事業の入札で最低制限価格は 70～95%の範囲内とし理事会等で決定する事となっていますが、実態は 70%台で入札が行われています。補助金事業という事情も加わり、ダンピングを助長する結果となりますので、横浜市工事請負契約に係る最低制限価格取扱要綱に準じて最低制限価格を決定するよう要望します。
回 答	社会福祉法人等が横浜市から補助を受けて社会福祉施設等を整備する場合、工事に係る競争入札における最低制限価格は、横浜市工事請負契約に係る最低制限価格取扱要綱第 3 条(2)を準用して決定しています。 【健康福祉局】【こども青少年局】

(2) 補助金事業の上限額の見直しについて

要 望	現在、保育所は補助の対象額が 6,000 万円を上限(補助率は 4 分の 3)とし、小規模多機能型居宅介護施設は 3,200 万円を上限としています。物価の上昇、施設の不足等を勘案して、いずれの施設についても補助の上限額を引き上げるよう要望します。
回 答	<p>小規模多機能型居宅介護施設は消費税増収分を活用し県に設置されている地域医療介護総合確保基金により補助を行っており、国により補助額は定められています。なお、この補助額は当初平成 21 年の 2,650 万円から現在の 3,200 万円まで段階的に引き上げられています。 【健康福祉局】</p> <p>保育所の建設に対する補助金(建設費等補助金)については、増加定員や建築面積、補助対象工事費等により補助基準額を算出しており、上限額は定めておりません。なお、民間ビルを活用した改修に対する補助金(内装整備費補助金)については、増加定員数に応じて上限額を定めており、26 年度予算で基準額を増額しています。(定員 90 人以上：基準額 8,000 万円、定員 60 人以上 90 人未満：基準額 6,000 万円(補助率 4 分の 3))</p> <p>本市の財政状況は非常に厳しいため、内装整備費補助金の上限額の引き上げは難しいと考えます。 【こども青少年局】</p>

6. その他

(1) 関係機関との事前調整について

要望	工事施工上の問題とは別に、他企業(ガス・警察等)との調整や協議の時間が長引き、工期延長となってしまう場合が多々あります。他企業・関係機関との事前調整を済ませた上で、工事発注をしていただくよう要望します。
回答	工事契約後の速やかな着工と円滑な施工が図れるよう、事前の地元調整、設計段階からの管理者、関係機関との綿密な協議や調査に心がけるとともに、地下埋設物に関し事前に企業者を集め、移設時期・順序の調整等を行う「道路工事調整会議」の開催等も行っているところです。引き続き関係機関との事前調整を適切に行い、工事施工に支障が生じないよう、調整していきます。【財政局】

(2) 市内業者 土木・舗装 BC ランクの受注確保について

要望	横浜環状北西線等の大型案件をはじめ全ての土木工事発注案件に関して、BC ランク業者にも、バランスよく発注量が行き渡るように、予算の配分をはじめ発注規模に対する配慮がなされるよう要望します。
回答	発注ロットは事業進捗によるところもありますが、引き続き分離・分割に努め、バランス良い発注を心がけ、市内企業への受注確保につながるよう、取り組んでまいります。【財政局】

平成29年度神奈川県予算要望に対する回答

1. 適正価格による受注

(1) 最低制限価格について

要 望	<p>神奈川県は、これまで工事の最低制限価格率の上限を90%として適用してきましたが、改正品確法の趣旨を踏まえ、平成27年4月1日以降の公告案件からは、その上限を撤廃することとしました。</p> <p>しかしながら、現行の算定式では最低制限価格が90%に満たない工事もあるので見直しを要望します。</p> <p>特に現場管理費・一般管理費の掛け率を引き上げていただき、最低制限価格を95%に近づけていただきたい。</p>
回 答	<p>工事の最低制限価格については、平成27年4月に、それまで90%に設定していた最低制限価格率の上限値を撤廃し、工事毎に価格率の算定結果に基づいて最低制限価格を算出することとしました。</p> <p>また、この7月から、国の価格率とのバランスや、中小建設業の一層の健全育成を図るため、算定式における「一般管理費等」の算入率を0.4から0.55に見直しました。この見直しにより、価格率は約2%上昇すると試算しています。</p> <p>最低制限価格率については、今後とも取組の効果や改正品確法を踏まえた国や各自治体の動きを注視しつつ研究してまいります。 【県土整備局】</p>

(2) 予定価格の適正な設定について

要 望	<p>予定価格の設定に当たっては、適正な利潤を確保することができるよう市場に見合った労務費及び資材等の取引価格等を反映した積算を行うよう要望します。</p>
回 答	<p>本県では、設計積算に用いる単価のうち、設計労務単価は、国、都道府県及び政令市が毎年共同で実施している労務費の実態調査の結果をもとに国が決定した単価を使用しています。</p> <p>また、資材単価は、市場価格の実態を調査した上で、四半期ごとに改定を行っています。このうち、鋼材などの主要品目については、市場の価格が大きく変動した場合、臨時の単価改定も行っています。</p> <p>今後とも建設市場の動向を注視しつつ、実勢を踏まえた適切な単価設定に努めてまいります。 【県土整備局】</p>

(3) 予定価格算出の歩切撤廃について

要 望	<p>正確な積算をしても歩切による調整によって企業努力が報われない状況にあります。撤廃によって同額クジ引きが増えることを懸念する声もありますが、歩切撤廃を要望します。</p>
回 答	<p>本県では、資材単価、労務単価等の積算資料を公表していることから、受注者側では設計金額(実際の施工に要する通常妥当な工事費用)の積算が可能となっており、予定価格漏洩の事故防止と適正な競争環境の確保を図ることを目的として、各入札執行権者の判断により設計金額を調整して予定価格を設定しています。</p> <p>予定価格の設定に当たっては、平成 27 年 4 月 1 日以降に公告、指名を行う案件から「設計金額」若しくは「設計金額から端数処理程度の極めて少額を差し引いた額」としています。</p> <p>一方で、改正品確法の趣旨を踏まえれば、適正な積算に基づく設計金額と予定価格は本来同額であるべきことから、現在、土木事務所等と意見交換を行うなど、予定価格の調整に代わる効果的な事故防止策を含め、対応を検討しているところです。</p> <p style="text-align: right;">【県土整備局】</p>

2. 入札制度の改善について

(1) 発注規模の増加について

要 望	<p>これまで地元企業向け事業規模は上限金額が決められていましたが、都市整備事業の内容が複雑化し、地域社会への配慮、環境との調和を考慮した事業の推進が必要であるとの観点から、工事規模を現行より 1.5 倍程度大きくし、より効率的な施工が行えるような対応をしていただきたく要望します。</p>
回 答	<p>県土整備局発注の公共工事については、地元中小企業の受注機会の確保と雇用の増大が図られるよう、可能な限りの分離・分割を図ることとしており、今後も適正規模による発注に努めてまいります。</p> <p style="text-align: right;">【県土整備局】</p>

(2) コリンズ登録について

要 望	<p>コリンズ登録に関して、神奈川県では JV の場合、構成員の技術者資格は主任技術者での専任配置となっていますが、主任技術者で監理技術者の資格を持っている者を配置させた場合は、代表構成員と合わせて 2 人の監理技術者を登録できるようにしていただきますよう要望します。</p>
回 答	<p>建設工事における主任技術者又は監理技術者の設置については、建設業法第 26 条及び監理技術者制度運用マニュアルに定められており、共同企業体が施工する工事についても、これを遵守する必要があります。</p> <p>コリンズ登録につきましては、入札や契約時に活用する工事实績データベースであるため、発注者へ届け出ている技術者を登録していただくようお願いします。</p> <p style="text-align: right;">【県土整備局】</p>

(3) 設計図書の図渡し方法の電子化への移行について

要 望	横浜市では設計図書の配布が電子図渡しにより行われていますが、神奈川県においては発注担当課により CD-RW による交換となっています。 横浜市と同様に電子図渡しの導入を要望します。
回 答	本県では、平成 28 年 2 月 1 日以降に公告、指名を行う案件から、設計図書について、一部の建築工事を除き、電子データにより配布しています。 <p style="text-align: right;">【県土整備局】</p>

3. 施工時期等の平準化に向けた計画的な事業執行について

要 望	担い手三法の運用指針の趣旨を踏まえ、早期発注や国庫債務負担行為の適切な活用により、計画的な発注を推進し、年度内の工事量の偏りを減らし、施工時期の平準化を図るよう要望します。
回 答	県土整備局発注の工事については、可能な限り早期発注をめざし、上半期 8 割発注を目標として設定し、取り組んでいます。 また、例年 1 月には「ゼロ県債」を設定しており、年度当初の端境期における仕事量の確保を図っています。 しかしながら、現在は 9 月に発注が集中している状況にありますので、平準化に係る国や他の自治体の取組も参考にしながら、債務負担行為の活用も含め、発注の平準化に努めてまいります。 <p style="text-align: right;">【県土整備局】</p>

4. 担い手確保・育成について

<p>要 望</p>	<p>将来、一人前の技術者として育成していくために、大学・専門学校・工業高校等を卒業後、就職して間もない女性や若者に現場の経験を多く積ませることが重要だと考えています。</p> <p>このように、当面、補助的に工事担当者として配置した場合でも工事評点を高くするように要望します。また、このような配置を行うケースでは、配置予定会社にインセンティブを付与する発注として取扱うよう要望します。</p>
<p>回 答</p>	<p>『工事評点について』</p> <p>県土整備局では、建設業者における担い手の育成・確保の取組への評価として、総合評価方式の評価項目に、「新卒者(技術職)の雇用実績」と「若手技術者の育成実績」を設けています。</p> <p>「新卒者(技術職)の雇用実績」は、企業が技術系の高校や大学等の新卒者(卒業後3年間は新卒扱い)を雇用した場合に加点するものです。なお、新卒者を当該発注工事に配置することは求めています。</p> <p>また、「若手技術者の育成実績」は、過去3年間に県土整備局が発注した工事において、80点以上の工事成績評定点を受けた工事で、完成時に35歳未満であった元請業者の主任(監理)技術者を、当該発注案件の配置予定技術者とした場合に加点しています。</p> <p>今後とも、こうした評価項目の活用や加点の状況等を検証しながら、より実効性のある評価項目の設定に努めてまいります。</p> <p>『配置予定会社にインセンティブを付与する発注について』</p> <p>「いのち貢献度指名競争入札」の工事の評価基準項目の中に、「若手技術者雇用者」があり、この項目を活用して各土木事務所が地域の実情に応じて、35歳未満の主任技術者・監理技術者が施工した工事が優良工事表彰を受賞した業者や、それらの工事の評価点が上位であった業者等を指名選定することができる制度となっています。</p> <p>なお、「若手技術者雇用者」は、平成29年度からすべての建設業者の経営事項審査の点数に反映されることから、当該評価基準項目の活用などにより、担い手の育成・確保を図ってまいります。</p> <p style="text-align: right;">【県土整備局】</p>

5. 関係機関との事前調整について

要 望	<p>工事施工上の問題とは別に他企業(ガス・警察等)との調整や協議の時間が長引き、工期延長となってしまう場合が多々あります。他企業・関係機関との事前調整を済ませた上で工事発注をしていただくよう要望します。</p>
回 答	<p>県では、工事の発注段階で関係機関との調整状況等により施工時期や施工時間に影響を及ぼすことが見込まれる場合は、「施工条件明示書」にその旨を記載することとしています。</p> <p>また、契約後に発生した事象については、契約約款に基づき、発注者と受注者の協議により変更契約の対応をしています。 【県土整備局】</p>

6. 議会対象案件の仮契約後の入札調書公表について

要 望	<p>平成 27 年度まで仮契約後に公表されていた入札調書が、28 年度より本契約締結後の公表となりました。今年度も昨年度と同様に議会対象案件の予定価格、最低制限価格、また各社応札金額が明示された入札調書を仮契約後の公表としていただくよう要望します。</p>
回 答	<p>入札調書の公表は、受注者との契約の効力が発生したのちに行う事としており、議会の承認が必要な工事については、議決後の本契約締結後に公表することとしています。 【県土整備局】</p>